

平成23年度 決算状況

		都道府県名	北海道	コード番号	011002	市町村類型	VI~5			
				ふりがな	さっぽろし	本年度 交付税 種地区分	I-8			
				市町村名	札幌市					
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調	22年	1,913,545 人	1,121.12 km ²	1,706.816 人	1,846,399 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	17年	1,880,863 人				就業人口	22年国調	3,534人	118,904人	658,853人
	増減率	1.7 %					昭和35年10月1日以降の合併状況	0.5%	15.2%	84.3%
住民基本台帳	本年度末	1,904,319 人	昭和36年5月1日 豊平町		17年国調	3,552人	134,016人	675,745人		
前年度末	1,897,333 人	昭和42年3月1日 手稲町		0.4%		15.9%	80.4%			
区分		前年度 千円	本年度 千円	区分		指数等		指定団体等の状況		
1	歳入総額 (a)	843,071,137	834,810,006	基準財政需要額		316,841,573 千円		豪雪過疎 再建山村 不交付新産 域開発 低開産 炭		
2	歳出総額 (b)	833,197,919	823,350,459	基準財政収入額		219,342,273 千円				
3	歳入歳出差引額 (a)-(b) (c)	9,873,218	11,459,547	標準財政規模		434,020,804 千円				
4	翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	7,218,711	6,658,907	財政力指数 (3力年平均)		0.691		健全化法4指標		
5	実質収支 (c)-(d) (e)	2,654,507	4,800,640	実質収支比率		1.1 %		実質赤字 比率		
6	単年度収支 (f)	2,174,501	2,146,133	公債費負担比率		16.9 %		連結実質 赤字比率		
				公債費比率		13.1 %				
7	積立金 (g)	11,979	11,017	起債制限比率		- %		実質公債 費比率		
				積立金現在高		53,661,551 千円				
8	繰上償還金 (h)	0	0	地方債現在高		907,815,588 千円		将来負担 比率		
				土地開発基金現在高		67,637,430 千円				
9	積立金取崩し額 (i)	300,000	0	収益事業収入額		6,055,429 千円		101.9		
10	実質単年度収支 (j) (f)+(g)+(h)-(i)	1,886,480	2,157,150	債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額)		95,500,805 千円				
一般職員等				特別職等						
区分	職員数 (a) 人	給与月額 (b) 千円	1人当り支給月額 (b)/(a) 円	区分	改定実施年月日	1人平均給料 (報酬) 月額 円				
一般職員	8,402	2,647,835	315,143	市町村長	平成4年12月1日	1,280,000				
うち単純労務職	1,602	512,247	319,755	副市長	平成4年12月1日	1,030,000				
教育公務員	622	231,795	372,661	教育長	平成13年4月1日	830,000				
消防職員	1,849	584,482	316,107	議会議長	平成4年12月1日	1,040,000				
臨時職員	-	-	-	議会副議長	平成4年12月1日	950,000				
合計	10,873	3,464,112	318,598	議会議員	平成4年12月1日	860,000				
公営企業の状況	事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人	平成19年度より収入役を廃止				
	軌道事業	適用	△ 27,129	230,531	61	収	支	額	2,360,001 千円	
	高速電車事業	適用	4,467,765	13,448,829	555	普通会計からの繰入金		19,400,847 千円		
	水道事業	適用	6,187,179	1,795,041	616	加入世帯数		297,931 世帯		
	病院事業	適用	223,090	6,066,737	1,155	被保険者数		464,216 人		
	市場事業	一部適用	△ 401,590	1,017,242	23	一世帯当り保険料調定額		179,280 円		
	下水道事業	一部適用	238,179	21,311,566	500	被保険者一人当り保険料調定額		115,061 円		
	宅地造成事業	非適用	-	866,591	9	被保険者一人当り費用		286,405 円		
	駐車場事業	非適用	42,453	0	1					

